

# 平成31年度当初予算案 (平成30年度2月補正含む)

## 主要事項説明資料

府民生活部

# 主要事項説明資料目次

## 府民生活部

ページ	事業名	担当課(室)
府民生活1	犯罪被害者等支援活動推進費	安心・安全まちづくり推進課 警務課
2	防犯まちづくり推進事業費	安心・安全まちづくり推進課
3	きょうと地域創生・地域力拡大事業費	府民力推進課
4	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	男女共同参画課 家庭支援課
5	京都ウィメンズベース事業費	男女共同参画課
6	マザーズジョブカフェ推進費	男女共同参画課 家庭支援課
7	女性の起業・経営支援事業費	男女共同参画課 商業・経営支援課 ものづくり振興課
8	子育てに優しい職場づくり事業費	男女共同参画課 子ども総合対策課 総合就業支援室 労働・雇用政策課
9	京都女性活躍推進サミット開催費	男女共同参画課
10	ひきこもり自立支援総合事業費	青少年課 障害者支援課 福祉・援護課 人づくり推進課 学校教育課
11	青少年再チャレンジ支援事業費	青少年課 社会教育課 生活安全企画課 少年課 サイバー犯罪対策課
12	世界をつなぐ若者プロジェクト事業費	青少年課
13	地域交響プロジェクト推進費	府民力推進課 地域カビジネス課
14	防災・減災対策事業費	共通
15	水害等住民避難行動促進事業費	防災消防企画課 防砂防課
16	総合防災情報システム整備費	防災消防企画課
17	わがまちの消防団強化・応援事業費	防災消防企画課
18	総合防災訓練等実施事業費	災害対策課
19	被災者生活再建支援事業費	災害対策課
20	原子力防災対策事業費	原子力防災課 環境管理課 医療課 警備第一課
21	消費者あんしんサポート事業費	消費生活安全センター 生活衛生課 生活衛生課 食の安心・安全推進課 住宅課

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府 民 生 活 部  
警 察 本 部

事業名	犯罪被害者等支援活動推進費		新規・ 継続の別	継 続							
予算額	7,700千円	国 庫	起 債	その他	一般財源						
		1,396	—	—	6,304						
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b>                      犯罪被害者サポートチーム及び犯罪被害者支援コーディネーターの活動や、(公社)京都犯罪被害者支援センターにおける相談・支援体制の充実、身体犯被害者の診断書料助成などを行い、総合的な被害者支援を図る。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所 管</th> <th>事 業 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府民生活部 〔安心・安全まちづくり推進課〕</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社会復帰までのトータルサポートを行う「犯罪被害者サポートチーム」の設置と「コーディネーター」の配置</li> <li>▶ (公社)京都犯罪被害者支援センター及び同ほくぶ相談室に対する支援 フリーダイヤルによる電話相談 臨床心理士によるカウンセリング</li> <li>▶ 中高生等を対象に「いのちを考える教室」の開催など</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>警察本部 〔警 務 課〕</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 傷害など身体犯被害者への診断書料等の助成</li> <li>▶ 被害直後の一時避難場所の確保等</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>					所 管	事 業 概 要	府民生活部 〔安心・安全まちづくり推進課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社会復帰までのトータルサポートを行う「犯罪被害者サポートチーム」の設置と「コーディネーター」の配置</li> <li>▶ (公社)京都犯罪被害者支援センター及び同ほくぶ相談室に対する支援 フリーダイヤルによる電話相談 臨床心理士によるカウンセリング</li> <li>▶ 中高生等を対象に「いのちを考える教室」の開催など</li> </ul>	警察本部 〔警 務 課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 傷害など身体犯被害者への診断書料等の助成</li> <li>▶ 被害直後の一時避難場所の確保等</li> </ul>
所 管	事 業 概 要										
府民生活部 〔安心・安全まちづくり推進課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社会復帰までのトータルサポートを行う「犯罪被害者サポートチーム」の設置と「コーディネーター」の配置</li> <li>▶ (公社)京都犯罪被害者支援センター及び同ほくぶ相談室に対する支援 フリーダイヤルによる電話相談 臨床心理士によるカウンセリング</li> <li>▶ 中高生等を対象に「いのちを考える教室」の開催など</li> </ul>										
警察本部 〔警 務 課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 傷害など身体犯被害者への診断書料等の助成</li> <li>▶ 被害直後の一時避難場所の確保等</li> </ul>										
担当課・ 担当名	安心・安全まちづくり推進課 警察本部警務課	防犯・交通安全まちづくり担当 犯罪被害者支援室	課・担当 電話番号	075-414-5079 075-451-9111(内線 2670)							

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府 民 生 活 部

事業名	防犯まちづくり推進事業費			新規・ 継続の別	継 続
予算額	15,600千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	15,600
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b>                      犯罪のない安心・安全なまちづくり計画を推進するため、地域防犯活動の拠点「府民協働防犯ステーション」や、地域を守る子ども見守り隊の活動支援等により、地域防犯力の向上を図るとともに、同計画に新たに盛り込んだ再犯防止施策の取組を進め、犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進する。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 地域における防犯活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府民協働防犯ステーションの活動支援</li> <li>・企業の地域防犯活動への参画</li> <li>・子ども・地域安全見守り隊支援</li> <li>・ビューティフル・ウィンドウズ運動※</li> <li>・地域安全マップづくり</li> </ul> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※ビューティフル・ウィンドウズ運動                          まち全体をきれいにするにより犯罪の起こりにくい環境づくりを行う活動</p> </div> <p>(2) 府域全体への防犯意識向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「府民防犯の日」等普及啓発事業 等</li> </ul> <p>(3) 再犯防止施策の推進による府民意識醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再犯防止推進ネットワーク会議（仮称）の設置</li> <li>・再犯防止啓発月間における広報啓発活動 等</li> </ul>				
担当課・ 担当名	安心・安全まちづくり推進課 防犯・交通安全まちづくり担当			課・担当 電話番号	075-414-5079

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府 民 生 活 部

事業名	きょうと地域創生・地域力拡大事業費		新規・ 継続の別	継 続							
予 算 額	10,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源						
		—	—	—	10,000						
事業内容	<p>1 趣旨・目的 「きょうと地域創生府民会議」が実施する「あすのKyoto・地域創生フェスタ」の開催支援等により、団体が持てる力を最大限発揮し、府民参画を府内に広げ、地域活動の持続性を高める府民協働を推進。</p>										
目的 対象 方法等	<p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あすのKyoto・地域創生フェスタ等開催支援</td> <td>▶ きょうと地域創生府民会議が実施する「あすのKyoto・地域創生フェスタ」の開催支援等により、地域創生のさらなる推進を図る。</td> </tr> <tr> <td>地域創生・地域力向上イベントへの支援</td> <td>▶ 府民会議参画団体が実施するセミナー等に対する助成 ▶ 各振興局単位で実施する地域活動団体のPRと地域活動への新たな府民参画を促進する「きょうと地域力UP大作戦」に対する助成</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	あすのKyoto・地域創生フェスタ等開催支援	▶ きょうと地域創生府民会議が実施する「あすのKyoto・地域創生フェスタ」の開催支援等により、地域創生のさらなる推進を図る。	地域創生・地域力向上イベントへの支援	▶ 府民会議参画団体が実施するセミナー等に対する助成 ▶ 各振興局単位で実施する地域活動団体のPRと地域活動への新たな府民参画を促進する「きょうと地域力UP大作戦」に対する助成
項 目	内 容										
あすのKyoto・地域創生フェスタ等開催支援	▶ きょうと地域創生府民会議が実施する「あすのKyoto・地域創生フェスタ」の開催支援等により、地域創生のさらなる推進を図る。										
地域創生・地域力向上イベントへの支援	▶ 府民会議参画団体が実施するセミナー等に対する助成 ▶ 各振興局単位で実施する地域活動団体のPRと地域活動への新たな府民参画を促進する「きょうと地域力UP大作戦」に対する助成										
	<p>「きょうと地域創生府民会議」（会長：京都府知事） （目 的） ・人と人がつながった温かい地域社会を形成して京都の新しい魅力や価値を創造する活動及び広く府民参加で行われる活動を推進することを目的に設置された団体 （参画団体） ・約470団体 〔 学校関係、社会教育関係、体育関係、社会福祉関係、労働関係、環境・保健衛生関係、商工業関係、農林水産関係、文化芸術関係、交通関係、行政関係、報道関係、歩く団体、各市町村関係団体、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、NPO法人 等 〕</p>										
担当課・担当名	府民力推進課 協働推進担当	課・担当	電話番号	075-414-4210							

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府 民 生 活 部  
健 康 福 祉 部

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費		新規・継続の別	継 続																						
予算額	19,337千円	国 庫	起 債	その他	一般財源																					
		4,341	—	—	14,996																					
事業内容	<p><b>1 趣旨・目的</b> 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施する。</p> <p><b>2 内 容</b></p>																									
	目的 対象 方法等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相 談 窓 口</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV相談支援センターの運営（府南部・北部）</li> <li>▶ DV専用電話相談の実施</li> <li>▶ 夜間・休日相談の窓口設置</li> <li>▶ 婦人相談員の配置・研修（二次被害防止）</li> <li>▶ 市町村相談員等に対する研修</li> <li>▶ 法律相談窓口の設置</li> </ul> </td> <td>家庭支援課</td> </tr> <tr> <td>専門的指導の確保</td> <td>▶ 心理療法士によるカウンセリング</td> <td>家庭支援課</td> </tr> <tr> <td>一 時 保 護 機 能</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 一時保護委託先の確保</li> <li>▶ 保育士の配置</li> <li>▶ 同伴児童への学習支援</li> <li>▶ 民間シェルターと連携・協力した被害者支援</li> <li>▶ 同伴児童に対するオリエンテーションの実施</li> </ul> </td> <td>家庭支援課</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">被害者の自立支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自立支援グループワークの実施</li> <li>▶ 加害者更生プログラムの検討</li> </ul> </td> <td>男女共同参画課</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 通訳の派遣（外国人被害者への対応）</li> <li>▶ 診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断等）</li> <li>▶ 被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用</li> <li>▶ 一時保護所退所者・同伴児童支援</li> </ul> </td> <td>家庭支援課</td> </tr> <tr> <td>協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営</li> <li>▶ 生活保護等の円滑な適用</li> <li>▶ DV相談支援センター機能の広報啓発</li> </ul> </td> <td>男女共同参画課 家庭支援課</td> </tr> <tr> <td>啓 発</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV啓発カードの作成・設置</li> <li>▶ 啓発講座</li> </ul> </td> <td>男女共同参画課</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	所 管	相 談 窓 口	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV相談支援センターの運営（府南部・北部）</li> <li>▶ DV専用電話相談の実施</li> <li>▶ 夜間・休日相談の窓口設置</li> <li>▶ 婦人相談員の配置・研修（二次被害防止）</li> <li>▶ 市町村相談員等に対する研修</li> <li>▶ 法律相談窓口の設置</li> </ul>	家庭支援課	専門的指導の確保	▶ 心理療法士によるカウンセリング	家庭支援課	一 時 保 護 機 能	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 一時保護委託先の確保</li> <li>▶ 保育士の配置</li> <li>▶ 同伴児童への学習支援</li> <li>▶ 民間シェルターと連携・協力した被害者支援</li> <li>▶ 同伴児童に対するオリエンテーションの実施</li> </ul>	家庭支援課	被害者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自立支援グループワークの実施</li> <li>▶ 加害者更生プログラムの検討</li> </ul>	男女共同参画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 通訳の派遣（外国人被害者への対応）</li> <li>▶ 診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断等）</li> <li>▶ 被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用</li> <li>▶ 一時保護所退所者・同伴児童支援</li> </ul>	家庭支援課	協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営</li> <li>▶ 生活保護等の円滑な適用</li> <li>▶ DV相談支援センター機能の広報啓発</li> </ul>	男女共同参画課 家庭支援課	啓 発	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV啓発カードの作成・設置</li> <li>▶ 啓発講座</li> </ul>
区 分	内 容	所 管																								
相 談 窓 口	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV相談支援センターの運営（府南部・北部）</li> <li>▶ DV専用電話相談の実施</li> <li>▶ 夜間・休日相談の窓口設置</li> <li>▶ 婦人相談員の配置・研修（二次被害防止）</li> <li>▶ 市町村相談員等に対する研修</li> <li>▶ 法律相談窓口の設置</li> </ul>	家庭支援課																								
専門的指導の確保	▶ 心理療法士によるカウンセリング	家庭支援課																								
一 時 保 護 機 能	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 一時保護委託先の確保</li> <li>▶ 保育士の配置</li> <li>▶ 同伴児童への学習支援</li> <li>▶ 民間シェルターと連携・協力した被害者支援</li> <li>▶ 同伴児童に対するオリエンテーションの実施</li> </ul>	家庭支援課																								
被害者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自立支援グループワークの実施</li> <li>▶ 加害者更生プログラムの検討</li> </ul>	男女共同参画課																								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 通訳の派遣（外国人被害者への対応）</li> <li>▶ 診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断等）</li> <li>▶ 被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用</li> <li>▶ 一時保護所退所者・同伴児童支援</li> </ul>	家庭支援課																								
協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営</li> <li>▶ 生活保護等の円滑な適用</li> <li>▶ DV相談支援センター機能の広報啓発</li> </ul>	男女共同参画課 家庭支援課																								
啓 発	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV啓発カードの作成・設置</li> <li>▶ 啓発講座</li> </ul>	男女共同参画課																								
担当課・担当名	男女共同参画課 企画・地域支援担当 家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4291 075-414-4582																							

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府 民 生 活 部

事業名	京都ウィメンズベース事業費		新規・ 継続の別		継 続							
予算額	28,200千円		国庫	起債	その他	一般財源						
			13,600	—	1,000	13,600						
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b>                      オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援する。</p>											
	<p><b>2 内 容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行動計画策定支援及びワーク・ライフ・バランス推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 中小企業の事業主行動計画の策定及び実現のため、企業訪問等による支援の実施</li> <li>▶ 中小企業の多様な働き方の導入に関する相談・研修・制度整備等の支援や「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言・認証企業の拡大</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>京都ウィメンズベースアカデミー運営</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 管理職層等を対象とした意識改革及び女性社員を対象とした人材育成のための研修を実施</li> <li>▶ スキルを持ちながら出産・育児等により離職するなどブランクがある女性に対し、大学と連携した京都版リカレント（学び直し・再就職支援）を実施</li> <li>▶ 企業の意思決定に参画できる役職への女性登用を推進するため、企業の中核人材となる女性の育成研修を実施</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>						項 目	内 容	行動計画策定支援及びワーク・ライフ・バランス推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 中小企業の事業主行動計画の策定及び実現のため、企業訪問等による支援の実施</li> <li>▶ 中小企業の多様な働き方の導入に関する相談・研修・制度整備等の支援や「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言・認証企業の拡大</li> </ul>	京都ウィメンズベースアカデミー運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 管理職層等を対象とした意識改革及び女性社員を対象とした人材育成のための研修を実施</li> <li>▶ スキルを持ちながら出産・育児等により離職するなどブランクがある女性に対し、大学と連携した京都版リカレント（学び直し・再就職支援）を実施</li> <li>▶ 企業の意思決定に参画できる役職への女性登用を推進するため、企業の中核人材となる女性の育成研修を実施</li> </ul>
	項 目	内 容										
行動計画策定支援及びワーク・ライフ・バランス推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 中小企業の事業主行動計画の策定及び実現のため、企業訪問等による支援の実施</li> <li>▶ 中小企業の多様な働き方の導入に関する相談・研修・制度整備等の支援や「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言・認証企業の拡大</li> </ul>											
京都ウィメンズベースアカデミー運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 管理職層等を対象とした意識改革及び女性社員を対象とした人材育成のための研修を実施</li> <li>▶ スキルを持ちながら出産・育児等により離職するなどブランクがある女性に対し、大学と連携した京都版リカレント（学び直し・再就職支援）を実施</li> <li>▶ 企業の意思決定に参画できる役職への女性登用を推進するため、企業の中核人材となる女性の育成研修を実施</li> </ul>											
担当課・ 担当名	男女共同参画課 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス推進担当		課・担当 電話番号	075-744-6700								

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府 民 生 活 部  
健 康 福 祉 部

事業名	マザーズジョブカフェ推進費		新規・継続の別		継 続																										
	89,742千円	国 庫	起 債	その他	一般財源																										
予算額		45,871	—	—	43,871																										
事業内容	<p><b>1 趣旨・目的</b> 子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、就業と子育てをワンストップで支援する「マザーズジョブカフェ」を運営する。</p>																														
	<p><b>2 内 容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"><b>窓口機能</b></td> </tr> <tr> <td>総合受付 (保育情報提供含む)</td> <td>・一人ひとりの事情に応じる総合窓口機能と保育に関する相談・情報提供等</td> <td>男女共同参画課</td> </tr> <tr> <td>女性再就職支援コーナー</td> <td>・女性が安心して再就職又は新たに就職するための就業支援</td> <td>男女共同参画課</td> </tr> <tr> <td>ひとり親自立支援コーナー</td> <td>・ひとり親家庭の方の福祉相談及び就業相談</td> <td>家庭支援課</td> </tr> <tr> <td>北京都ジョブパーク マザーズジョブカフェ</td> <td>・北京都ジョブパーク(福知山市)内で就業や保育相談等に加え、舞鶴・綾部・京丹後・宮津地域等の巡回相談</td> <td>男女共同参画課 家庭支援課</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><b>再就職支援機能</b></td> </tr> <tr> <td>ママ再就職フェア</td> <td>・仕事と子育ての両立が可能な企業の出展による就職説明会等の開催</td> <td>男女共同参画課</td> </tr> <tr> <td>女性再就職支援事業</td> <td>・再就職へ向けた、仕事と子育ての両立に役立つ情報の提供や基礎的な研修等の実施</td> <td>男女共同参画課</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	所 管	<b>窓口機能</b>			総合受付 (保育情報提供含む)	・一人ひとりの事情に応じる総合窓口機能と保育に関する相談・情報提供等	男女共同参画課	女性再就職支援コーナー	・女性が安心して再就職又は新たに就職するための就業支援	男女共同参画課	ひとり親自立支援コーナー	・ひとり親家庭の方の福祉相談及び就業相談	家庭支援課	北京都ジョブパーク マザーズジョブカフェ	・北京都ジョブパーク(福知山市)内で就業や保育相談等に加え、舞鶴・綾部・京丹後・宮津地域等の巡回相談	男女共同参画課 家庭支援課	<b>再就職支援機能</b>			ママ再就職フェア	・仕事と子育ての両立が可能な企業の出展による就職説明会等の開催	男女共同参画課	女性再就職支援事業	・再就職へ向けた、仕事と子育ての両立に役立つ情報の提供や基礎的な研修等の実施
項 目	内 容	所 管																													
<b>窓口機能</b>																															
総合受付 (保育情報提供含む)	・一人ひとりの事情に応じる総合窓口機能と保育に関する相談・情報提供等	男女共同参画課																													
女性再就職支援コーナー	・女性が安心して再就職又は新たに就職するための就業支援	男女共同参画課																													
ひとり親自立支援コーナー	・ひとり親家庭の方の福祉相談及び就業相談	家庭支援課																													
北京都ジョブパーク マザーズジョブカフェ	・北京都ジョブパーク(福知山市)内で就業や保育相談等に加え、舞鶴・綾部・京丹後・宮津地域等の巡回相談	男女共同参画課 家庭支援課																													
<b>再就職支援機能</b>																															
ママ再就職フェア	・仕事と子育ての両立が可能な企業の出展による就職説明会等の開催	男女共同参画課																													
女性再就職支援事業	・再就職へ向けた、仕事と子育ての両立に役立つ情報の提供や基礎的な研修等の実施	男女共同参画課																													
担当課・担当名	男女共同参画課 企画・地域支援担当 家庭支援課 ひとり親家庭支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4291 075-414-4584																												



平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部  
商工労働観光部

事業名	女性の起業・経営支援事業費		新規・継続の別		継続							
	8,500千円	国庫	起債	その他	一般財源							
予算額		4,250	—	—	4,250							
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b></p> <p>女性の起業モデルとなる提案の顕彰から事業化への伴走支援のほか、起業アイデアのブラッシュアップや子育てに係る起業を重点支援</p> <p><b>2 内容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起業アイデアブラッシュアップ支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「女性アントレプレナーサポートチーム」により、起業に係る基礎セミナー等を実施するとともに、「中小企業応援隊」等との連携や個別相談により、女性の起業アイデアをブラッシュアップ</li> <li>▶ ロールモデルとなる女性起業家や支援機関等との交流・意見交換を通じた事業拡大や、ネットワーク構築を図るための交流会を実施</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>京都女性起業家(アントレプレナー)賞</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 女性の起業モデルとなる事業を全国から公募し、顕彰募集事業：生活の向上や地域・社会・経済の活性化に寄与する女性のビジネスモデル 応募資格：創業間もない事業を京都で営んでいる、又は京都で事業を展開する予定のある女性等</li> <li>▶ 子育て支援に係る知事賞により、事業化を支援することで子育て支援に繋がる起業を促進</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>						項目	内容	起業アイデアブラッシュアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「女性アントレプレナーサポートチーム」により、起業に係る基礎セミナー等を実施するとともに、「中小企業応援隊」等との連携や個別相談により、女性の起業アイデアをブラッシュアップ</li> <li>▶ ロールモデルとなる女性起業家や支援機関等との交流・意見交換を通じた事業拡大や、ネットワーク構築を図るための交流会を実施</li> </ul>	京都女性起業家(アントレプレナー)賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 女性の起業モデルとなる事業を全国から公募し、顕彰募集事業：生活の向上や地域・社会・経済の活性化に寄与する女性のビジネスモデル 応募資格：創業間もない事業を京都で営んでいる、又は京都で事業を展開する予定のある女性等</li> <li>▶ 子育て支援に係る知事賞により、事業化を支援することで子育て支援に繋がる起業を促進</li> </ul>
	項目	内容										
起業アイデアブラッシュアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「女性アントレプレナーサポートチーム」により、起業に係る基礎セミナー等を実施するとともに、「中小企業応援隊」等との連携や個別相談により、女性の起業アイデアをブラッシュアップ</li> <li>▶ ロールモデルとなる女性起業家や支援機関等との交流・意見交換を通じた事業拡大や、ネットワーク構築を図るための交流会を実施</li> </ul>											
京都女性起業家(アントレプレナー)賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 女性の起業モデルとなる事業を全国から公募し、顕彰募集事業：生活の向上や地域・社会・経済の活性化に寄与する女性のビジネスモデル 応募資格：創業間もない事業を京都で営んでいる、又は京都で事業を展開する予定のある女性等</li> <li>▶ 子育て支援に係る知事賞により、事業化を支援することで子育て支援に繋がる起業を促進</li> </ul>											
担当課・担当名	男女共同参画課 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス推進担当 商業・経営支援課 組合担当 ものづくり振興課 中小企業育成担当	課・担当 電話番号	075-744-6700 075-414-4826 075-414-5103									

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部  
健康福祉部  
商工労働観光部

事業名	子育てに優しい職場づくり事業費		新規・継続の別		一部新規												
	国庫	起債	その他	一般財源													
予算額	132,000千円		—	—	132,000												
事業内容	<p>1 趣 旨 子育て世代をはじめとした多様な人材が活躍できる社会を実現するため、子育てしやすい職場環境への企業改革を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 実践企業の拡大と価値向上【新規】 <span style="float:right">20,000千円</span>                      子育てに優しい職場づくりを進める企業の気運を醸成                      ①「子育て企業サポートチーム」による中小企業への理解促進                      約2.5万社を訪問し、国や府の子育て支援制度の周知                      ②経済団体等を通じたトップセールスの実施                      ③実践企業の情報発信                      ・「子育て環境行動宣言」の実践企業の情報をサイトを通じて広く発信                      ・実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博」の開催</p> <p>(2) 子育て企業サポート補助金による助成【新規】 <span style="float:right">40,400千円</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>個別企業</th> <th>個別企業のグループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費</td> <td>従業員の土日の休み確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、サポートチームのハンズオン支援を活用しつつ複数の企業が共同で取り組む経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内</td> <td>補助率 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>50万円</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※多様な働き方を推進する取組にも対応</p> <p>(3) 働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援 <span style="float:right">69,600千円</span>                      就労環境改善や生産性向上に資する補助金、従業員の奨学金返済を支援する補助金等の活用</p> <p>(4) 多様な働き方の推進 <span style="float:right">2,000千円</span>                      短時間正社員によるワークシェアリングなどにより、子育て世代をはじめとした時間的制約がある就業希望者の多様な働き方が実現できる仕組みづくりの推進</p>					補助対象者	個別企業	個別企業のグループ	補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費	従業員の土日の休み確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、サポートチームのハンズオン支援を活用しつつ複数の企業が共同で取り組む経費	補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内	補助上限額	50万円	100万円
補助対象者	個別企業	個別企業のグループ															
補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費	従業員の土日の休み確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、サポートチームのハンズオン支援を活用しつつ複数の企業が共同で取り組む経費															
補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内															
補助上限額	50万円	100万円															
担当課・担当名	男女共同参画課 女性活躍・ワークライフバランス推進担当 こども総合対策課 少子化対策担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 労働・雇用政策課 雇用企画担当		課・担当電話番号		075-744-6700 075-414-4602 075-682-8912 075-414-5085												

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部

事業名	京都女性活躍推進サミット開催費		新規・ 継続の別	新規							
予算額	8,500千円	国庫	起債	その他	一般財源						
		4,250	—	—	4,250						
事業内容  目的 対象 方法等	<p>1 趣旨・目的</p> <p>2016年5月に開催された伊勢志摩サミット的首脳宣言を受け、「あらゆる分野における女性活躍」をテーマに全国で開催されている、「WORK &amp; WOMEN IN INNOVATION SUMMIT」(WIT)を京都で開催し、子育て環境日本一に結びつく「働き方」と「女性活躍」を全国に発信するため、「文化」をはじめ京都らしさを活かしたフォーラムを開催。</p> <p>2 開催概要(予定)</p> <table border="1" data-bbox="368 1149 1414 1581"> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国で活躍する企業・女性を招聘した基調講演やパネルディスカッション</li> <li>・府内企業のダイバーシティ優良事例の発表</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p> </td> </tr> <tr> <td>主 催</td> <td>輝く女性応援京都会議 (京都府、京都市、労働局、京都商工会議所等)</td> </tr> <tr> <td>開催時期</td> <td>2020年1月下旬</td> </tr> </table>					内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国で活躍する企業・女性を招聘した基調講演やパネルディスカッション</li> <li>・府内企業のダイバーシティ優良事例の発表</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	主 催	輝く女性応援京都会議 (京都府、京都市、労働局、京都商工会議所等)	開催時期	2020年1月下旬
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国で活躍する企業・女性を招聘した基調講演やパネルディスカッション</li> <li>・府内企業のダイバーシティ優良事例の発表</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>										
主 催	輝く女性応援京都会議 (京都府、京都市、労働局、京都商工会議所等)										
開催時期	2020年1月下旬										
担当課・ 担当名	男女共同参画課 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス推進担当		課・担当 電話番号	075-744-6700							

# 平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部・健康福祉部・商工労働観光部・教育委員会

事業名	ひきこもり自立支援総合事業費		新規・継続の別		継 続																			
	予 算 額	169,019千円 (⑳～㉓債務負担行為61,000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源																		
			44,271	—	—	124,748																		
事業内容 目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> ひきこもりからの自立を促進するため、学齢期からの早期支援体制の構築や地域での相談支援、社会復帰支援等を実施</p> <p><b>2 内 容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひきこもり早期支援事業費 (14,268千円) 【拡充】</td> <td>・早期支援特別班を各教育局単位に拡充配置し、早い段階から教育機関との不登校やひきこもりの情報共有・個々の状況に応じた支援を実施</td> <td>青少年課</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">早期把握・相談・外出支援 (76,779千円)</td> <td>・連絡会議による事例共有や地域福祉に理解のある希望者への研修 ・個々の希望に応じた社会適応訓練実施団体への支援 ・ファイナンシャル・プランナーによる将来設計を実施</td> <td>青少年課</td> </tr> <tr> <td>・専門相談（電話、面接）、家族教室等を実施</td> <td>障害者支援課</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">社会復帰支援 (77,972千円)</td> <td>・府認定フリースクールが実施する学校と連携した教育活動へ助成 ・SNSを活用した相談体制を構築</td> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <td>・職親の募集と認定を行い、就労体験活動を実施 ・就職が難しい若者に対し、基礎研修や企業内訓練、定着に向けたカウンセリングを実施</td> <td>青少年課 人づくり推進課</td> </tr> <tr> <td>・生活面の自立、就労意欲の喚起、就労に必要な技能・能力の習得等を支援 ・比較的取り組みやすく、癒やし効果もある農業を通じた自立支援の実施</td> <td>福祉・援護課 障害者支援課</td> </tr> </tbody> </table>						項 目	内 容	所 管	ひきこもり早期支援事業費 (14,268千円) 【拡充】	・早期支援特別班を各教育局単位に拡充配置し、早い段階から教育機関との不登校やひきこもりの情報共有・個々の状況に応じた支援を実施	青少年課	早期把握・相談・外出支援 (76,779千円)	・連絡会議による事例共有や地域福祉に理解のある希望者への研修 ・個々の希望に応じた社会適応訓練実施団体への支援 ・ファイナンシャル・プランナーによる将来設計を実施	青少年課	・専門相談（電話、面接）、家族教室等を実施	障害者支援課	社会復帰支援 (77,972千円)	・府認定フリースクールが実施する学校と連携した教育活動へ助成 ・SNSを活用した相談体制を構築	学校教育課	・職親の募集と認定を行い、就労体験活動を実施 ・就職が難しい若者に対し、基礎研修や企業内訓練、定着に向けたカウンセリングを実施	青少年課 人づくり推進課	・生活面の自立、就労意欲の喚起、就労に必要な技能・能力の習得等を支援 ・比較的取り組みやすく、癒やし効果もある農業を通じた自立支援の実施	福祉・援護課 障害者支援課
	項 目	内 容	所 管																					
ひきこもり早期支援事業費 (14,268千円) 【拡充】	・早期支援特別班を各教育局単位に拡充配置し、早い段階から教育機関との不登校やひきこもりの情報共有・個々の状況に応じた支援を実施	青少年課																						
早期把握・相談・外出支援 (76,779千円)	・連絡会議による事例共有や地域福祉に理解のある希望者への研修 ・個々の希望に応じた社会適応訓練実施団体への支援 ・ファイナンシャル・プランナーによる将来設計を実施	青少年課																						
	・専門相談（電話、面接）、家族教室等を実施	障害者支援課																						
社会復帰支援 (77,972千円)	・府認定フリースクールが実施する学校と連携した教育活動へ助成 ・SNSを活用した相談体制を構築	学校教育課																						
	・職親の募集と認定を行い、就労体験活動を実施 ・就職が難しい若者に対し、基礎研修や企業内訓練、定着に向けたカウンセリングを実施	青少年課 人づくり推進課																						
	・生活面の自立、就労意欲の喚起、就労に必要な技能・能力の習得等を支援 ・比較的取り組みやすく、癒やし効果もある農業を通じた自立支援の実施	福祉・援護課 障害者支援課																						
担当課・担当名	府民生活部 健康福祉部 商工労働観光部 教育委員会	青少年課 障害者支援課 福祉・援護課 人づくり推進課 学校教育課	課・担当 電話番号	075-414-4301 075-414-4596 075-414-4732 075-693-8243 075-414-4872 075-414-5831																				

# 平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部・教育委員会・警察本部

事業名	青少年再チャレンジ支援事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	1 6 3, 5 6 3 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			15,956	—	—	147,607
事業内容  目的 対象 方法等	<p>1 趣旨・目的 非行少年の立ち直り支援や少年非行抑止を図るため、関係機関と一体となって総合的に少年非行対策を実施する。</p> <p>2 内 容</p>					
	項 目	内 容				所 管
	非行少年等立ち直り支援事業費 (28,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>立ち直り支援チーム（ユース・アシスト）が関係機関と連携し、少年一人ひとりに適した就学・就労等の寄り添い型支援プログラムを実施</li> <li>地域の民間団体と協働し、少年の学習支援や体験活動を行う「居場所」（ユース・コミュニティ）の設置・運営</li> </ul>				青 少 年 課
	少年非行防止対策事業費等 (19,036千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットトラブル防止に関する研修会の実施</li> <li>事業者・住民・行政との協働による万引きや自転車盗等の抑止活動等を推進</li> <li>サイバー補導等の実施</li> <li>アクティブラーニング（体験型学習方法）によるネットトラブル対策講座等の実施</li> </ul>				社会教育課 生活安全企画課  少 年 課 サイバー犯罪対策課
少年非行抑止ネットワーク事業費 (116,527千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直り等の支援を行うためのスクールサポーターの配置</li> </ul>				少 年 課	
担当課・担当名	青少年課 教育委員会 警察本部	健全育成担当（立ち直り支援チーム） 社会教育課 社会教育主事 生活安全企画課 犯罪抑止対策室 少年課 少年サポートセンター サイバー犯罪対策課 ネットトラブル対策係	課・担当 電話番号	075-531-6507 075-414-5882 075-451-9111（内線3411） 075-451-9111（内線713-580） 075-451-9111（内線3251）		

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部

事業名	世界をつなぐ若者プロジェクト事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	3,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	1,500	1,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨・目的</p> <p>海外活動経験者や留学生等との交流を通じて異文化を学習し、府内の子どもたちを多様な価値観を身に付けた「世界をつなぐ若者」として育成。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 企画推進会議 大学生等が企画段階から参画し、国際交流の担い手を育成する。</p> <p>(2) 体験講座 JICAボランティア経験者や留学生による自国文化の紹介等を通じて、異文化及び国際理解を深める。</p> <p>(3) ワークショップ 子どもたちが世界に紹介したい京都の名所や文化をPRするためのワークショップを実施。</p>				
担当課・担当名	青少年課	活動推進担当	課・担当 電話番号	075-414-4301	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部  
商工労働観光部

事業名	地域交響プロジェクト推進費		新規・ 継続の別	一部新規							
予算額	300,000千円	国庫	起債	その他	一般財源						
		—	—	1,500	298,500						
事業内容  目的 対象 方法等	<p>1 趣旨・目的 地域の課題に府・市町村等と連携・協働して対応できる地域団体を育成する仕組みを構築し、安心・安全な暮らしを支える地域づくりを推進する。</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域交響プロジェクト交付金 (250,000千円)</td> <td> <p>①重点課題対応プログラム (新) 特に地域の支えを必要とする重要課題(子育て、見守り、介護、ひきこもり等)の解決を支援 (新たに人件費を補助対象とする)</p> <p>②基盤強化プログラム ①で支援する分野以外の活動について、伴走支援・基盤強化事業とあわせて、団体の立ち上げ、自立運営を支援</p> <p>③地域協働モデル推進プログラム (新) 地域の総合的な問題解決に取り組む自治会・NPO等の連合体の形成を支援</p> <p>④被災地支援プログラム 災害時の被災地支援活動を支援</p> </td> </tr> <tr> <td>伴走支援・基盤強化事業 (50,000千円)</td> <td>協働コーディネーターやちーびず推進員、中小企業診断士による伴走支援や組織基盤強化につながるセミナーの開催により、地域活動に取り組む団体を支援</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	地域交響プロジェクト交付金 (250,000千円)	<p>①重点課題対応プログラム (新) 特に地域の支えを必要とする重要課題(子育て、見守り、介護、ひきこもり等)の解決を支援 (新たに人件費を補助対象とする)</p> <p>②基盤強化プログラム ①で支援する分野以外の活動について、伴走支援・基盤強化事業とあわせて、団体の立ち上げ、自立運営を支援</p> <p>③地域協働モデル推進プログラム (新) 地域の総合的な問題解決に取り組む自治会・NPO等の連合体の形成を支援</p> <p>④被災地支援プログラム 災害時の被災地支援活動を支援</p>	伴走支援・基盤強化事業 (50,000千円)	協働コーディネーターやちーびず推進員、中小企業診断士による伴走支援や組織基盤強化につながるセミナーの開催により、地域活動に取り組む団体を支援
	項 目	内 容									
地域交響プロジェクト交付金 (250,000千円)	<p>①重点課題対応プログラム (新) 特に地域の支えを必要とする重要課題(子育て、見守り、介護、ひきこもり等)の解決を支援 (新たに人件費を補助対象とする)</p> <p>②基盤強化プログラム ①で支援する分野以外の活動について、伴走支援・基盤強化事業とあわせて、団体の立ち上げ、自立運営を支援</p> <p>③地域協働モデル推進プログラム (新) 地域の総合的な問題解決に取り組む自治会・NPO等の連合体の形成を支援</p> <p>④被災地支援プログラム 災害時の被災地支援活動を支援</p>										
伴走支援・基盤強化事業 (50,000千円)	協働コーディネーターやちーびず推進員、中小企業診断士による伴走支援や組織基盤強化につながるセミナーの開催により、地域活動に取り組む団体を支援										
担当課・担当名	府民力推進課 地域カビジネス課	地域力再生担当 地域カビジネス支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4452 075-414-4865							

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	防災・減災対策事業費		新規・継続の別		一部新規	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	55,049,789千円	19,519,588	30,661,000	2,078,464	2,790,737	
事業内容 目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> 平成30年災害を教訓に、また、今後も発生が予想される集中豪雨や南海トラフ地震等に備え、先進的な防災・減災対策を講じる。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 平成30年災害を踏まえた先進的な危機管理体制の構築【新規(一部)】 (1,292,473千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年浸水被害のあった中小河川等に危機管理型水位計を設置【⑨】</li> <li>・水害等避難行動タイムラインの作成を支援し、住民の避難行動を促進【①、⑨】</li> <li>・大野ダムの貯留能力向上策として事前放流目標水位を低下させる実証実験を実施【⑧】 ほか</li> </ul> <p>(2) 防災・基盤づくり (45,835,858千円)</p> <p>ア 総合的な治水対策 (25,587,976千円)</p> <p>(7) 「河川改修」【⑧】                      &lt;河 川&gt; 鴨川 (京都市)、四宮川 (京都市)、弘法川・法川 (福知山市)、高野川 (舞鶴市)、桂川 (亀岡市)、古川 (城陽市)、福田川 (京丹後市) 等</p> <p>(4) 「貯留施設整備」                      &lt;下 水&gt; いろは呑龍トンネル (京都市、向日市、長岡京市)【③】                      &lt;ため池&gt; 昭和池 (亀岡市) 等【④】 ほか</p> <p>(ウ) 「災害に備える環境整備」                      &lt;治 山&gt; 大宮町谷内 (崇山) (京丹後市) 等【⑥】 ほか</p> <p>イ 土砂災害対策 (4,019,248千円)【⑨】                      &lt;砂 防&gt; 谷河川 (福知山市)、矢ノ谷川 (綾部市)、閉亀川 (亀岡市) ほか</p> <p>ウ 森林災害対策 (3,080,789千円)【新規】【⑤、⑥】                      平成30年災害による風倒木被害からの復旧と今後の流木被害の未然防止対策の強化</p> <p>エ 地震災害対策 (11,293,468千円)                      ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援など、耐震化対策の重点実施【⑦】                      ・災害発生時の拠点施設としての機能を併せ持つ警察本部庁舎の整備【⑩】 ほか</p> <p>オ 原子力災害対策 (1,854,377千円)【②】                      避難路整備や資機材整備など原子力災害発生時における避難体制の強化</p> <p>(3) その他 (7,921,458千円)                      土木施設の災害復旧や総合防災訓練の実施、備蓄物資の充実、災害ボランティアセンター運営 ほか</p>					
担当課 担当名	府民生活部 ①防災消防企画課 環境部 ②原子力防災課 農林水産部 ③環境総務課 ④農村振興課 ⑤林 務 課 建設交通部 ⑥森づくり推進課 ⑦監 理 課 ⑧河 川 課 ⑨砂 防 課 警察本部 ⑩会 計 課	課・担当 電話番号	075-414-4466 075-414-4473 075-414-4703 075-414-5053 075-414-5006 075-414-5028 075-414-5173 075-414-5288 075-414-5315 075-451-9111 (内2260)			



平成31年度当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部  
建設交通部

事業名	水害等住民避難行動促進事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	22,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	22,000
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> 市町村の避難情報発令等に活用できるよう中小河川に危機管理型水位計を設置し、避難開始の目安となる水位を設定するとともに、避難開始の声掛けを行う「災害時声掛け隊」を創設・養成し、住民の避難行動を促す。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 中小河川タイムライン作成支援事業 20,000千円 (砂防課)</p> <p>中小河川における洪水時の住民避難を促進するため、避難開始の目安となる水位を設定し、市町村や自主防災組織等の水害等避難行動タイムライン作成を支援</p> <p>(2) 災害時声掛け隊創設事業 2,000千円 (防災消防企画課)</p> <p>地域の災害リスクの把握や水害等避難行動タイムラインの作成を通じて、地域防災の担い手となる「災害時声掛け隊」を養成し、災害時に「避難開始の声掛け」を行うなど、共助による住民の避難行動を促進</p>				
	対象者		自主防災組織の構成員等		
対象地域		立ち退き避難を要する地域等 (想定浸水深3m以上の地域や土砂災害危険地域等)			
事業内容		<p><b>「災害時声掛け隊」養成講座</b></p> <p>(1) 座 学</p> <p>①災害時の心理プロセスを学ぶ (災害心理学の基礎等)</p> <p>②地域防災マップを作成 地域の災害リスクを把握し、防災マップを作成</p> <p>③水害等避難行動タイムラインを作成 避難行動開始の目安となる基準 (スイッチ) や、次善 (セカンドベスト) の避難場所等を設定し、地域独自の避難行動タイムラインを作成</p> <p>(2) 実 習 災害時避難行動の模擬体験</p>			
担当課 担当名	防災消防企画課 砂 防 課	調整・計画担当 防 災 担 当	課・担当 電 話 番 号	075-414-4466 075-414-5315	

# 平成31年度当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部

事業名	総合防災情報システム整備費		新規・ 継続の別	一部新規						
予算額	30,861千円 (⑳債務負担行為 329,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源					
		—	6,000	—	24,861					
事業内容  目的 対象 方法等	<p>1 趣旨・目的 災害対応力の強化を図るため、防災情報システムの機能を強化するとともに、災害時に府民一人ひとりが自らの安全を確保する行動がとれるよう、マルチハザード情報提供システムの情報を随時更新する。</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>事 業 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災情報システム整備事業【新規】 (20,000千円) (⑳債務負担行為:329,000千円)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災情報システムに、多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加するとともに、サーバのクラウド化を実施</li> </ul> <p>&lt;整備計画(予定)&gt; 平成31年度 システム設計(基本設計) 平成32年度 システム設計(詳細設計)及び構築等</p> </td> </tr> <tr> <td>マルチハザード情報活用促進事業 (10,861千円)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マルチハザード情報提供システムで提供している地域の災害危険情報を随時更新し、防災マップ作成等への活用を促進</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>				事 項	事 業 概 要	総合防災情報システム整備事業【新規】 (20,000千円) (⑳債務負担行為:329,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災情報システムに、多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加するとともに、サーバのクラウド化を実施</li> </ul> <p>&lt;整備計画(予定)&gt; 平成31年度 システム設計(基本設計) 平成32年度 システム設計(詳細設計)及び構築等</p>	マルチハザード情報活用促進事業 (10,861千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マルチハザード情報提供システムで提供している地域の災害危険情報を随時更新し、防災マップ作成等への活用を促進</li> </ul>
事 項	事 業 概 要									
総合防災情報システム整備事業【新規】 (20,000千円) (⑳債務負担行為:329,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災情報システムに、多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加するとともに、サーバのクラウド化を実施</li> </ul> <p>&lt;整備計画(予定)&gt; 平成31年度 システム設計(基本設計) 平成32年度 システム設計(詳細設計)及び構築等</p>									
マルチハザード情報活用促進事業 (10,861千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マルチハザード情報提供システムで提供している地域の災害危険情報を随時更新し、防災マップ作成等への活用を促進</li> </ul>									
担当課 担当名	防災消防企画課 情報担当	課・担当 電話番号	075-414-5618							

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

府民生活部

事業名	わがまちの消防団強化・応援事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	132,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		2,100	28,000	—	101,900
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> 消防団の活動強化・団員確保等のため、府内消防団や大学生消防防災サークルの活動及び中山間地域の救助救急力を高める「ふるさとレスキュー」の取組を支援するとともに「消防団応援の店」制度を導入する。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p><b>(1) わがまちの消防団強化交付金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 消防団の自主的な取組に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：(公財)京都府消防協会</li> <li>・対象事業：訓練、講習会、研修、啓発など</li> </ul> </li> <li>② 大学生消防防災サークル支援、女性団員新規登用や拡充支援 など</li> </ul> <p><b>(2) 地域防災力総合支援事業補助金</b> 消防団車輛の整備などに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：市町村</li> <li>・対象事業：多機能型消防車 など</li> </ul> <p><b>(3) ふるさとレスキュー事業</b> 中山間地域で、消防団員を中心にした救助救急力を高める取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動主体：ふるさとレスキューを構成する地域団体</li> <li>・対象事業：救助・救護活動用資機材、講習会 など</li> </ul> <p><b>(4) 「消防団応援の店」制度の導入【新規】</b> 消防団への加入を促進するため、府域で「消防団応援の店」制度を導入</p>				
担当課・担当名	防災消防企画課 府民防災担当	課・担当 電話番号	075-414-4468		

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部

事業名	総合防災訓練等実施事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	5, 0 1 5 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	5,015
事業内容  目的 対象 方法等	<p>1 趣旨・目的</p> <p>防災関係機関の連携強化や府民防災意識の高揚を図るため、地震や水害等を想定した訓練及び防災教育を実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 防災訓練等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関係機関、住民、学校、企業等が参加する京都府総合防災訓練の実施</li> <li>・ 大規模広域災害発生時に後方支援活動の基地となる広域防災活動拠点運用訓練の実施</li> </ul> <p>(2) 防災教育・啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災講演会等普及啓発</li> <li>・ 自主防災組織に対する研修 等</li> </ul> <p>(3) 災害ボランティアセンターの設置・運用研修等の開催</p>				
担当課・担当名	災害対策課 災害対策担当		課・担当 電話番号	075-414-4472	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

府民生活部

事業名	被災者生活再建支援事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	860,461千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	860,000	—	461
事業内容	<p><b>1 趣旨・目的</b> 平成30年7月豪雨等による被災者の生活再建を支援し、また、今後の自然災害にも備える。</p> <p><b>2 内 容</b> 各都道府県が共同で造成する被災者生活再建支援基金への拠出に要する経費</p> <p><b>※ 被災者生活再建支援金</b> 全国の都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により住宅が全壊した場合等に世帯当たり最高100万円の基礎支援金、さらに再建を行う場合に最高200万円の加算支援金が支給される制度 (被災者生活再建支援法：平成10年施行)</p>				
担当課・担当名	災害対策課 災害対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4472		

# 平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部・環境部・健康福祉部・警察本部

事業名	原子力防災対策事業費		新規・継続の別		継 続
	1,854,377千円 (うち2月補正 700,000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源
予算額		1,846,608	—	—	7,769
事業内容  目的 対象 方法等	1 趣旨・目的 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。				
	2 内 容				
	事 項	事 業 概 要			所 管
	避難路整備事業 (522,000千円)	・原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施			原子力防災課
	要配慮者避難体制整備事業<2月補正> (700,000千円)	・屋内退避施設の放射線防護対策			
	原子力災害拠点病院施設整備 (36,707千円)	・被ばく傷病者等に専門的医療を提供する原子力災害拠点病院に資機材等を整備			医 療 課
	その他 (595,670千円)	・避難退域時検査等に必要な資機材整備			原子力防災課
・原子力防災訓練（関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等）等					
・放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等			環 境 管 理 課		
	・医療機関等における放射線測定機器保守管理等			医 療 課	
担当課 ・ 担当名	原子力防災課 環境管理課 医療課 警察本部	原子力担当 大気担当 地域医療担当 警備第一課	課・担当  電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744 075-451-9111	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部・健康福祉部・農林水産部・建設交通部

事業費	消費者あんしんサポート事業費		新規・継続の別		継 続																																		
	予 算 額	89,598千円	国 庫	起 債	その他	一般財源																																	
			53,172	—	870	35,556																																	
事業内容 目的 対象 方法等	<b>1 趣旨・目的</b> 消費生活相談の迅速な解決に向けた市町村相談窓口の支援や様々な団体と連携した地域での消費者見守り活動の強化等により、府民の安心・安全な消費生活を実現する。																																						
	<b>2 内 容</b>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事業概要</th> <th>所管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">市町村連携、消費者問題対応力向上</td> </tr> <tr> <td>市町村相談センター支援事業等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ネット取引等あんしんチーム」による市町村相談のサポート</li> <li>府全域のリアルタイムな情報共有</li> <li>市町村相談センターの運営に対する助成</li> <li>近畿府県合同での調査・指導 等</li> </ul> </td> <td>消費生活安全センター</td> </tr> <tr> <td colspan="3">消費者被害防止、高齢者対策</td> </tr> <tr> <td>消費者被害防止対策事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>府や市町村等が主体となったイベントの開催や見守り人材養成等の「特殊詐欺等被害ゼロ・ミッション」の実施</li> <li>市町村見守りネットワークの活動支援 等</li> </ul> </td> <td>消費生活安全センター</td> </tr> <tr> <td colspan="3">成人前消費者被害防止対策</td> </tr> <tr> <td>成年年齢引下げ対策事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>成年年齢引下げを見据えた機運醸成イベントの開催による啓発等、若年者向けの悪質商法等による消費者被害防止対策を実施</li> </ul> </td> <td>消費生活安全センター</td> </tr> <tr> <td colspan="3">消費者教育の推進</td> </tr> <tr> <td>消費者教育推進事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費者市民社会の構築に向けた消費者教育の展開</li> </ul> </td> <td>消費生活安全センター</td> </tr> <tr> <td colspan="3">相談・検査体制の整備等</td> </tr> <tr> <td>きょうと「食の安心・安全」確保事業等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品の安心・安全を確保するための食品検査や食品表示パトロール</li> <li>無承認・無認可医薬品、健康食品等の販売店舗等の把握、監視指導</li> <li>住宅に関する法律的・技術的な相談対応</li> </ul> </td> <td>                     食の安心・安全推進課                      生活衛生課                      薬 務 課                      住 宅 課                 </td> </tr> </tbody> </table>						項 目	事業概要	所管	市町村連携、消費者問題対応力向上			市町村相談センター支援事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ネット取引等あんしんチーム」による市町村相談のサポート</li> <li>府全域のリアルタイムな情報共有</li> <li>市町村相談センターの運営に対する助成</li> <li>近畿府県合同での調査・指導 等</li> </ul>	消費生活安全センター	消費者被害防止、高齢者対策			消費者被害防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>府や市町村等が主体となったイベントの開催や見守り人材養成等の「特殊詐欺等被害ゼロ・ミッション」の実施</li> <li>市町村見守りネットワークの活動支援 等</li> </ul>	消費生活安全センター	成人前消費者被害防止対策			成年年齢引下げ対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>成年年齢引下げを見据えた機運醸成イベントの開催による啓発等、若年者向けの悪質商法等による消費者被害防止対策を実施</li> </ul>	消費生活安全センター	消費者教育の推進			消費者教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者市民社会の構築に向けた消費者教育の展開</li> </ul>	消費生活安全センター	相談・検査体制の整備等			きょうと「食の安心・安全」確保事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の安心・安全を確保するための食品検査や食品表示パトロール</li> <li>無承認・無認可医薬品、健康食品等の販売店舗等の把握、監視指導</li> <li>住宅に関する法律的・技術的な相談対応</li> </ul>	食の安心・安全推進課 生活衛生課 薬 務 課 住 宅 課
	項 目	事業概要	所管																																				
	市町村連携、消費者問題対応力向上																																						
	市町村相談センター支援事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ネット取引等あんしんチーム」による市町村相談のサポート</li> <li>府全域のリアルタイムな情報共有</li> <li>市町村相談センターの運営に対する助成</li> <li>近畿府県合同での調査・指導 等</li> </ul>	消費生活安全センター																																				
	消費者被害防止、高齢者対策																																						
	消費者被害防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>府や市町村等が主体となったイベントの開催や見守り人材養成等の「特殊詐欺等被害ゼロ・ミッション」の実施</li> <li>市町村見守りネットワークの活動支援 等</li> </ul>	消費生活安全センター																																				
成人前消費者被害防止対策																																							
成年年齢引下げ対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>成年年齢引下げを見据えた機運醸成イベントの開催による啓発等、若年者向けの悪質商法等による消費者被害防止対策を実施</li> </ul>	消費生活安全センター																																					
消費者教育の推進																																							
消費者教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者市民社会の構築に向けた消費者教育の展開</li> </ul>	消費生活安全センター																																					
相談・検査体制の整備等																																							
きょうと「食の安心・安全」確保事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の安心・安全を確保するための食品検査や食品表示パトロール</li> <li>無承認・無認可医薬品、健康食品等の販売店舗等の把握、監視指導</li> <li>住宅に関する法律的・技術的な相談対応</li> </ul>	食の安心・安全推進課 生活衛生課 薬 務 課 住 宅 課																																					
担当課	消費生活安全センター 企画・啓発担当	課・担当	705-671-0030																																				
担当名	生活衛生課 食品衛生担当	電話番号	705-414-4773																																				
	薬務課 薬物対策・企画担当		705-414-4786																																				
	食の安心・安全推進課 食の安全担当		705-414-5654																																				
	住宅課 計画担当		705-414-5358																																				